



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	87,418	9.1	2,623	12.2	2,318	13.1	1,157	21.8
26年3月期第2四半期	80,136	19.4	2,338	198.0	2,049	276.4	950	428.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,256百万円 (58.7%) 26年3月期第2四半期 792百万円 (289.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	159.80	—
26年3月期第2四半期	131.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	128,077	16,783	13.1
26年3月期	117,295	15,849	13.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,783百万円 26年3月期 15,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,576	14.0	6,660	40.4	6,080	45.2	3,202	68.4	440.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,012,000株	26年3月期	8,012,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	866,954株	26年3月期	746,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	7,245,482株	26年3月期2Q	7,236,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成26年11月12日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはT D n e tにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月～9月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。当該改定により、当社グループの売上高及び利益面でマイナスの影響を受けましたが、改定の方向性に沿って、ジェネリック医薬品使用促進、在宅医療の推進などに従来にも増して積極的に取り組みました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87,418百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益2,623百万円(同12.2%増)、経常利益2,318百万円(同13.1%増)、四半期純利益1,157百万円(同21.8%増)と、改定直後の厳しい経営環境ではありましたが、前年同期比増収増益となりました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

①調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において12店舗を新規出店し、6店舗を閉局いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は500店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。調剤報酬につきましては、改定の影響により一時的な減少となりましたが、ジェネリック医薬品使用促進による後発医薬品調剤体制加算の積上げなどにより、当第2四半期連結会計期間末時点で、前年同期水準にまで回復しております。同事業の業績動向としては、売上高75,970百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益面においては薬価改定直後の影響が大きく、営業利益3,113百万円(同14.1%減)となりました。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間におきましては、薬価改定による販売価格の低下はありましたが、一方で診療報酬改定により大病院をはじめ各医療機関でのジェネリック医薬品の使用が進みました。こうした状況に加え、当社グループ会社間における連携効果等もあり、同事業の業績動向としては、売上高13,389百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益836百万円(同195.6%増)と増収増益となりました。6月には新製品9品目を発売する一方、グループ会社間における重複品目の整理を進めました結果、当第2四半期連結会計期間末時点での販売品目数は561品目となりました。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、近年薬剤師の業務が増加する一方、当第2四半期連結累計期間におきましては本年の薬剤師国家試験における合格率が低水準な結果であったこともあり、引き続き薬剤師派遣に対する需要が増大しております。同事業の業績動向としては、売上高3,010百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益619百万円(同27.2%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は128,077百万円となり、前連結会計年度末に対して10,782百万円、9.2%増加いたしました。流動資産は61,127百万円となり、前連結会計年度末に対して7,753百万円、14.5%の増加となりました。主な要因としては、商品及び製品の増加等であります。固定資産は66,950百万円となり、前連結会計年度末に対して3,028百万円、4.7%の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加等であります。

負債は111,294百万円となり前連結会計年度末に対して9,848百万円、9.7%の増加となりました。主な要因としては、買掛金、長期借入金の増加等であります。

純資産は16,783百万円となり前連結会計年度末に対して934百万円、5.9%の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,502百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,394百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3,575百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して1,682百万円増加して、16,710百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は税金等調整前四半期純利益2,289百万円、仕入債務の増加額5,089百万円であり、主な支出項目はたな卸資産の増加額4,976百万円、法人税等の支払額1,434百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備への投資を主とした有形固定資産の取得による支出2,930百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は長期借入れによる収入17,200百万円であります。一方主な支出項目は社債の償還による支出7,000百万円、短期借入金の減少3,800百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が441百万円減少し、利益剰余金が283百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第2四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「日本調剤従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間（平成22年2月3日～平成27年3月20日）にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前連結会計年度131百万円、当第2四半期連結累計期間80百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前第2四半期連結累計期間70,310株、当第2四半期連結累計期間31,250株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間80,839株、当第2四半期連結累計期間42,466株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,429	17,115
受取手形	1,270	1,210
売掛金	17,395	18,163
商品及び製品	12,165	17,153
仕掛品	751	938
原材料及び貯蔵品	3,480	3,282
その他	2,889	3,273
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	53,373	61,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,990	13,907
土地	15,318	15,460
建設仮勘定	7,076	10,193
その他(純額)	5,738	6,012
有形固定資産合計	42,123	45,575
無形固定資産		
のれん	9,265	8,923
その他	1,838	1,720
無形固定資産合計	11,103	10,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,145
敷金及び保証金	6,934	7,056
その他	2,729	2,529
投資その他の資産合計	10,694	10,731
固定資産合計	63,921	66,950
資産合計	117,295	128,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,102	2,650
買掛金	26,861	31,404
短期借入金	7,750	3,950
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,889	4,950
未払法人税等	1,507	1,052
賞与引当金	1,793	1,936
役員賞与引当金	74	9
売上割戻引当金	102	140
その他	4,584	4,101
流動負債合計	55,666	50,195
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	35,165	49,328
役員退職慰労引当金	907	841
退職給付に係る負債	915	595
その他	1,789	3,333
固定負債合計	45,779	61,099
負債合計	101,446	111,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	9,310	10,497
自己株式	△2,171	△2,523
株主資本合計	15,845	16,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	311
退職給付に係る調整累計額	△234	△209
その他の包括利益累計額合計	3	101
純資産合計	15,849	16,783
負債純資産合計	117,295	128,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	80,136	87,418
売上原価	67,575	72,571
売上総利益	12,560	14,846
販売費及び一般管理費	10,222	12,223
営業利益	2,338	2,623
営業外収益		
受取手数料	57	60
受取賃貸料	70	154
その他	100	117
営業外収益合計	228	333
営業外費用		
支払利息	347	405
支払手数料	42	15
その他	127	216
営業外費用合計	517	637
経常利益	2,049	2,318
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	19	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	79	29
特別損失合計	80	29
税金等調整前四半期純利益	1,988	2,289
法人税、住民税及び事業税	1,087	988
法人税等調整額	△59	143
法人税等合計	1,028	1,131
少数株主損益調整前四半期純利益	960	1,157
少数株主利益	9	-
四半期純利益	950	1,157

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	960	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	74
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	△168	98
四半期包括利益	792	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782	1,256
少数株主に係る四半期包括利益	9	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,988	2,289
減価償却費	1,844	1,662
減損損失	79	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	152	142
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△50	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	93	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	△65
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	347	405
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
固定資産売却損益(△は益)	△17	△0
売上債権の増減額(△は増加)	138	△708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,784	△4,976
仕入債務の増減額(△は減少)	236	5,089
その他	456	△652
小計	3,489	3,325
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△351	△410
法人税等の支払額	△1,486	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,604	△2,930
有形固定資産の売却による収入	110	0
無形固定資産の取得による支出	△132	△134
投資有価証券の売却による収入	29	-
長期前払費用の取得による支出	△37	△154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,103	-
貸付けによる支出	△109	△60
貸付金の回収による収入	60	61
敷金及び保証金の差入による支出	△133	△261
敷金及び保証金の回収による収入	102	75
その他	△30	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,848	△3,394

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	610	△3,800
長期借入れによる収入	16,700	17,200
長期借入金の返済による支出	△9,130	△1,976
社債の償還による支出	△92	△7,000
自己株式の売却による収入	51	50
自己株式の取得による支出	-	△403
配当金の支払額	△252	△254
その他	△113	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,771	3,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,595	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	14,513	15,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,108	16,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,805	7,403	1,927	80,136	-	80,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,686	586	4,272	△4,272	-
計	70,805	11,090	2,513	84,409	△4,272	80,136
セグメント利益又は損失(△)	3,622	282	487	4,393	△2,054	2,338

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,054百万円にはセグメント間取引消去△15百万円及び全社費用△2,039百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(7店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては79百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月に長生堂製薬株式会社の株式を取得して子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、503百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,967	8,985	2,465	87,418	-	87,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,404	544	4,952	△4,952	-
計	75,970	13,389	3,010	92,371	△4,952	87,418
セグメント利益又は損失(△)	3,113	836	619	4,570	△1,947	2,623

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,947百万円にはセグメント間取引消去△6百万円及び全社費用△1,940百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当該事項はありません。